

Nuclear Weapon & Nuclear Test MONITOR

核兵器・核実験モニター

252
06/2/15

毎月2回1日、15日発行
1996年4月23日
第三種郵便物認可

軍事力によらない安全保障体制の構築をめざして

¥200

発行 ■ NPO法人ピースデポ/PCDS (太平洋軍備撤廃運動): Pacific Campaign for Disarmament and Security
223-0051 横浜市港北区箕輪町3-3-1 日吉グリーンネ102号
Tel 045-563-5101 Fax 045-563-9907 e-mail: office@peacedepot.org URL: http://www.peacedepot.org
編集責任者 ■ 梅林宏道 製作責任者 ■ 田巻一彦 郵便振替口座 ■ 00250-1-41182 「特定非営利活動法人ピースデポ」
銀行口座 ■ 横浜銀行 日吉支店 普通 1561710 「特定非営利活動法人ピースデポ」

イラン核問題、国連安保理へ

中東非大量破壊兵器地帯へ向かえ

危機をエスカレートさせる米国の動きに警戒

2月4日、IAEA(国際原子力機関)緊急理事会は、イラン核問題を国連安保理に付託する決議を採択した。しかし、1月30日の7者外相会議の合意によって、安保理は3月6日のIAEA定期理事会における結論を待って協議を開始しなければならない。この1か月は極めて重要である。米国は、イランへの先制攻撃を念頭に置いて状況を進めているであろう。イランの核兵器開発に反対するのはもちろんである。しかし、目指すべきは、IAEAの差別のない検証権限の強化とイスラエルを含む中東非大量破壊兵器地帯への道である。

IAEA理事会の決定

2月4日のIAEA理事会の決議(GOV/2006/14)は、イランに対して次のことを改めて要求した。(以下は決議本文1の正確な訳文)

IAEAが検証できるように、研究・開発を含むすべての濃縮関連活動と再処理活動の完全かつ継続的な停止を再確立する。

重水減速の研究炉の建設を再考する。

追加議定書を速やかに批准し、完全実施する。

批准するまでの間、引き続いて2003年12月18日に署名した追加議定書の条項にしたがって行動する。

事務局長報告(GOV/2005/67)などにおいて、IAEA事務局長が求めた透明化措置を実行する。それらは、保障措置や追加議定書における公式の要求を超えるものであり、IAEAが進行中の調査を進める上で必要になるかもしれない人物、購入伝票、両用装置、軍部所属の特定の工場や研究・開発へのアクセスが含まれている。

決議本文2にしたがって、IAEA事務局長は理事会がこのような要求をイランに対して行ったことを、過去の関係報告書や決議とともに国連安保理に送付した。

現在の理事会を構成する35か国のうち、主要国すべて

を含む27か国がイラン問題を国連安保理に付託するこの決議に賛成した。投票結果は次ページ囲みの通りである。

ロシア、中国や多くの途上国が、賛成投票をした背景には、次の点がある。(1)決議は前文において「核エネルギーの平和利用の権利」を再確認した。(2)同じく前文中に中東非大量破壊兵器地帯への努力に言及した。(3)事前に安保理常任理事国が3月のIAEA定例理事会まで協議を行わないことに合意していたことが挙げられる。とくに、第3点はIAEAの枠内での問題解決の可能性を残している点で重要な意味を持っている。

第3点の合意は、1月30日に英国において行われた常

今号の内容

イラン核問題の核心は何か
英・トライデントミサイルの
更新を止めよう!

テロを操る国には核報復

- シラク仏大統領が新見解

【連載】「被爆地の一角から(7)」土山秀夫

任理事国5か国とドイツ、EUの7者外相会議において行われたものである。イランと交渉を行ってきた経過の中で、の安保理付託の積極論者となったヨーロッパ3か国(ドイツ、フランス、英国。しばしばE3と呼ばれる)が、ロシア、中国との事前合意を図ろうとした。そして、安保理付託に慎重であったロシア、中国も、次のような合意項目を条件として安保理付託に合意した。

(外相たちは) 国連安保理は、IAEA事務局長が3月のIAEA理事会に対して行う報告 - それには2月の理事会決議の履行に関する報告が含まれるであろう - 及び3月理事会が採択するすべての決議を待った後に、IAEA過程の権限を強化する行動を取る決定をすべきである、と合意した¹。

IAEA主導の道はある

この理事会決定に反発して、イランはそれまで自主的に実行していた未批准の追加議定書にそったIAEAとの協力を拒否した。少なくとも一時的には、事態は悪化したと言える。これは、米国の思うつぼであるかも知れない。イラク戦争を意図的に仕掛けた米国の論理の証人とも言えるスコット・リッター(元国連大量破壊兵器査察官)は、ブッシュ政権はすでにイラン戦争へのシナリオを作っているという。いたずらに危機感を煽るのは正しいことではないが、これまでブッシュ政権が公然と述べてきた政策が、そのような可能性を否定するものではないことは、十分に認識すべきことである。

イラン核問題の解決のためにまず必要なことは、IAEAが検証に必要な査察が行えるようにIAEA理事会が国際的努力をしっかりと行うことである。米国や一部の国が主張するように、イランに核燃料サイクルの放棄を迫ることではない。不拡散への懸念から核燃料サイクルそのものの是非を問う問題は、イランにかかわらず、すべての国に差別なく適用される問題として議論されるべきことである。

イラン問題でIAEAがその力を発揮する道は十分に残されている。その意味から、ここでEU/E3とイランの交渉において、イランが05年3月23日には次のようなパッケージ提案をしていたことを想起しておきたい³。(以下は、イランの書簡の正確な訳である。)

- 1 (略)
- 2 客観的な技術的保証を通して拡散への懸念を排除するためのイラン濃縮計画の制限
 - a 再処理とプルトニウム生産への懸念を除去するた

- めに燃料サイクルを閉じない
- b 濃縮の上限を低濃縮ウランまでとする
- c イランの発電原子炉から生じる要求に応える目的にのみ濃縮計画の規模を制限する
- d さらに濃縮を上げる技術的可能性すら排除するために、濃縮ウランは直ちに燃料棒に加工する
- e 濃縮計画のもっとも機微ではない部分から始めて、計画への信頼性が増すに従って濃縮へと徐々に移行するために、一つ一つの段階的アプローチをとる

3 法的、及び規制上の措置

- a 追加議定書
 - b 拘束力のある国内法による核兵器の開発、貯蔵、使用の永久禁止
 - c イランの輸出管理の強化
- ### 4 監視強化
- a 追加議定書の継続的实施
 - b 前例のない保証を追加する目的で、転換施設及び濃縮施設におけるIAEA査察官の常時駐在

この内容が実行されたならば、日本より先んだ保障措置体制が実現されるであろう。にもかかわらず、EU/E3は、イランの濃縮計画そのものの放棄へと交渉の課題を引き上げたように思われる。これでは、日本には許されてイランには許されないという、明らかな差別感が国際社会に強まるであろう。

既得権擁護の二重基準を止めよ

イラン問題は、当面の検証問題と平行して、長期的な二つの問題を提起している。

今回のIAEA緊急理事会に向けて、米国の二つのNGOが連名で各国大使に書簡を送った。その中に二つの問題への基本的な視点が提出されているので、資料として掲げておく(3ページ)

第一の問題は、核燃料サイクルの国際管理とエネルギー確保の問題である。この問題は、日本にも直接関係する重要問題である。日本は六ヶ所村における再処理工場試運転を中止し、核燃料サイクルとエネルギー問題について、大局的で建設的な国際議論を促進する立場に立つべきである。

第二の問題は、核兵器保有国が核兵器廃絶のプロگرامを示さないまま、核拡散のみを封じようとするNPTの一方的な運用の問題である。また、イランの核兵器開発を阻止する議論は、イスラエルのNPT加盟と核兵器放棄の検証を抜きに語ることはできないであろう。目指すべきは国連で何度も決議されている中東非大量破壊兵器地帯の実現でなければならない。

西側に有利な既得権の温存のみを図ろうとする二重基準を克服しなければならないという意味で、二つは公正な世界秩序を目指すために克服しなければならない共通の課題を含んでいる。(梅林宏道)

注

- 1 .06年1月30日、ストロー外相で検索。http://www.fco.gov.uk/
- 2 .06年2月6日「サンタフェ・ニューメキシカン」
- 3 .05年8月1日、IAEAインフォメーション・サーキュラー(INFCIRC/648)

IAEA緊急理事会 イラン決議への投票結果

2006年2月4日

賛成(27か国): アルゼンチン、オーストラリア、ブラジル、ベルギー、カナダ、中国、コロンビア、エクアドル、エジプト、フランス、ドイツ、ガーナ、ギリシャ、インド、日本、ノルウェー、ポルトガル、韓国、ロシア、シンガポール、スロバキア、スロベニア、スリランカ、スウェーデン、イギリス、アメリカ、イエメン

反対(3か国): ベネズエラ、キューバ、シリア

棄権(5か国): アルジェリア、ベラルーシ、インドネシア、南アフリカ、リビア

資料:イラン問題の国連安保理への付託に反対する LCNPなどからIAEA理事会への書簡

2006年1月23日

(件名)イラクをめぐる状況と来るIAEA緊急理事会

大使殿、

IAEA理事会は、イラン核問題の膠着状態打開を図るため、2月初めに会合を持つことになりました。この段階では、この問題を国連安全保障理事会に付託するのは誤った選択です。対立を回避する解決法は可能であり、そのための努力が今も行なわれているところです。加えて、イランの過去の核関連活動に関するIAEAの調査はまだ終了していません。事態をエスカレートさせることによって、外交的努力やIAEAの努力を容易に阻害し将来の危険な対立への道を開きかねない危機状況と緊張状態が不必要かつ人為的に作り出されることになるでしょう。世界的な核兵器廃絶に向け活動している市民社会の組織として、私たちは、核兵器のさらなる拡散には強く反対します。以下の意見はその文脈において述べるものです。

イラン情勢を安保理で討議することは、NPTあるいは保障措置協定上に明確な根拠をもつものではありません。保障措置協定上の不遵守を認定するには、核物質が軍事用に転用されたことを発見するか、あるいは転用に関して不明瞭な点があると発見されることが必要になります。IAEAはこのような転用はなかったと結論づけました。ほぼ3年間にわたる調査によって、ほぼ20年にもさかのぼる核燃料サイクルの全ての側面に関する広範な未申告計画が明らかになりました。イランがさまざまな活動を報告しなかったことは、保障措置協定に違反しています。しかし、IAEAは、2004年11月、申告された全ての核物質はイランにおいて計量されてきておりしたがって軍事目的に転用されてはいないとの結論を下しました。IAEAは、さらなる未申告の核物質あるいは核活動があるかどうか結論づける段階にはまだないと立場を表明しています。

西側諸国は、パリ協定の交渉枠組みの崩壊につき責任がないわけではありません。パリ協定の目的は、「イランの核計画が唯一平和目的のものであると客観的に保証し」、「同様に、核・技術・経済の各面における協力を確実に保証し、安全保障問題へ明確に関与する」ことでした。この協定の下で、「欧州3カ国/EUは、条約上の義務を遵守しながら行使されるNPT下における

イランの権利を、差別なく認めて」います。この認識は、交渉の最終結果を待ってイランがウラン濃縮を行なうことを容認するものと当時お互いに理解されていました。昨春、EU3は交渉上の立場を変え、唯一の客観的保証は濃縮を行なわないことであると宣言しました。この態度変化がイランからの一方的反応の連鎖を招き、全般的な信頼の損失につながりました。さらに、8月のEU提案は、イランに対して核開発のさまざまな要素を放棄する非常に強固な誓約を要求する一方、弱くあいまいな交換条件しか与えなかったのです。

2005年3月、イラン側はEU3に対して次のような提案を行ないました。それは、核燃料サイクル施設におけるIAEA査察官の常駐、濃縮水準の上限設定、核燃料サイクルを発電原子炉に必要な範囲にのみ限定すること、核兵器開発を禁じる拘束力のある国内法などを規定するものでした。以下で述べるように、より良い選択は、イランが自国の核燃料生産能力を追求しないことであり、しかもにかかわらず、国際社会は、イラン提案のメリットをよく考えてみるべきです。また、濃縮施設をロシアに設置するという提案もよく検討する必要があるでしょう。

現在の行き詰まりの背景には2つの問題がありますが、それらは分けて考えられなくてはなりません。第一の問題は、イラン核開発の平和的な性格を検証するというIAEA規約上の義務をIAEAが果たすという面に関係しています。モハメド・エルバラダイ氏は、「私は忍耐力を失いつつあり国際社会は忍耐力を失いつつある。検証プロセスの信頼性がかかっており私が次に報告書を提出する3月には、これらの問題を明確にであることを望んでいる」と述べています。第二の問題は、イランによる核燃料サイクル追求の問題であり、米国とEUはこれに焦点を当ててきました。エルバラダイ事務総長は、最近、「法律の問題としてみれば、イランにはウラン濃縮を含めた全ての核活動を行なう権利がある」と語っています。

IAEA理事会は、IAEAが保障措置の遵守を検証することができるよう支援することに集中すべきです。この目的のために、理事会は、IAEAの助言を得つつ、イランの過去の活動に関する調査終了の明確な期限設定を行なうべきです。理事会は、イランの非協力により未申告の核物質あるいは核活動があったかどうか確定できないとIAEAが考える場合など、イランがその義務を

果たさないときにのみ、国連安保理の関与を考えるべきです。IAEA理事会は、核燃料サイクル能力に関する要求をイランが受け入れないという理由だけで、安保理を関与させるべきではありません。この時点で安保理付託を行なえば、この調査を完遂するIAEAの能力は損なわれ、信頼性の危機をさらに深めることになるでしょう。イランに対して、過去の活動を完全に説明し、現在の意図に関するあらゆる不明瞭な点を除去する機会を与えなければなりません。

IAEA理事会には、不拡散問題に対する建設的で包括的な解決法を探す余地があります。各国家は、核エネルギーと核兵器との間には分かちがたい結びつきがあるということ認識した上で、ウラン濃縮、再処理、使用済み燃料の管理・廃棄のような核燃料サイクルの機微な部分に対して多国間管理体制を構築するというエルバラダイ氏の提案に向けて努力する基礎として、現局面を利用することができるのです。このような多国間管理体制が確立するまでの間、全てのウラン濃縮や再処理の施設の建設は自主的に停止され、イランおよびその他の諸国には信頼できる核供給の確約が与えられることとなります。エルバラダイ氏の提案からさらに進んで、監視された低濃縮ウランの生産を除いたあらゆる核燃料生産能力の稼働停止が検討されるべきです。核拡散を招かないグローバルな核燃料サイクルへと向けた動きは、核エネルギーあるいは化石燃料に依存しないエネルギー源の利用を拡大する協調的な努力を伴うバランスの取れた非差別的なやり方を取ったときもよく達成することができるでしょう。この関連で、私たちは、いろいろな理由から、イランに対して、核燃料生産能力を追求しないよう要求します。イランも他の国々も、エネルギーの効率化と再生可能なエネルギー源を志向するエネルギー経済へと努力を傾けるべきであります。この使命を象徴し、また実行するために国際社会は国際持続的エネルギー機関(ISEA)を創設すべきであります。

イランはまた、イスラエルに関して、完全に容認しがたく、全く煽動的な声明を発することをやめなくてはなりません。このために危機の感覚が強くなってしまっています。また、国際社会の側では、核燃料サイクルなどの点に関する多国間体制の提案を考慮するとき、中東非大量破壊兵器地帯の達成というしばしば繰り返されている誓約を実行しなくてはなりません。私たちは再び、不拡散と軍縮の分かちがたい結びつきを強調したいと思います。2000年NPT再検討会議でなされた核軍縮に関する誓約はほとんど実行されていません。その

ために核不拡散の努力への支持が弱まっているのです。NPT再検討会議の失敗は、核兵器の完全廃棄に向けた進展を伴わないまま核技術開発の権利を事実上放棄する状態を、非核兵器国がますます受け入れたくないと考えていることの現われです。2005年世界サミットの「成果文書」において不拡散・軍縮の文言が削除されたことは、核兵器国が軍縮を行なうとの明確な約束を守り、すでになされた誓約を誠実に実行しない限り、不拡散への努力は弱まってしまうだろうということを表しています。

おわりに、私たちは、いかに正当化されいかに承認されようと、イラン情勢に関連して武力の行使がなされることは受け入れがたいことを強調しておきたいと思ひます。暴力の行使は暴力を生むだけです。この場合、武力の行使、あるいは行使の威嚇

は、イランの核計画を地下にもぐらせ、核兵器開発により自国の安全保障を高める見当ちがいな努力へとイランを追いやり、反西洋感情の強いイラン国民を団結させ、対話を阻害し、中東の安全をさらに危機に陥れることになってしまふ可能性が有ります。

イラクの過ちを繰り返してはなりません。2003年はじめ、IAEAは、イラクの核開発が再開された証拠は存在しないとさわめて明確に述べました。エルパラダイ氏は、核計画の有無を確認するのにIAEAはわずかあと3ヶ月を必要とするだけだと述べましたが、米国が始めた違法な侵略のためにその3ヶ月を与えられることはありませんでした。今日に到るまで、IAEAは、イランの核兵器計画の実質的な証拠を見つけてはいません。多くの意見によれば、イランが1個の弾頭に使用するウランを濃縮する能力

を得るまでにあと5年から10年はかかると見られています。この現実には照らせば、状況は不必要かつ人為的に危機にまで高められてしまっているといえるでしょう。IAEAには、信頼を回復し、イランの計画を平和的なものたらしめる時間が必要です。IAEA理事会が、IAEAにその結論に達する機会を与えることが、決定的に必要なのです。

ジョン・パロース(核政策のための法律家委員会 LCNP 事務局長)
マイケル・スパイズ(同プログラム担当)
ピーター・ワイズ(同代表)
ジャクリン・カバツ(西部諸州法律財団代表)

(訳: 山口響、ピースデポ)

http://www.lcnp.org/disarmament/iaea_letter-jan06.htm

英国は鎖のもっとも弱い環

力を合わせて トライデント更新を止めよう

レベッカ・ジョンソン

英国は、ただ一種類の核兵器、戦略ミサイル原潜トライデントを持つ世界最小の核兵器国である。そのトライデントの耐用年限が近づいており、数年のうちに更新の決定をしなければならぬ。強い非暴力運動の伝統をもつ英国の運動が立ち上がった。レベッカ・ジョンソンの訴えと運動チラシ(5~6ページ)を掲載する(編集部)。

親愛なる友人の皆様

英国は、少なくとも2055年まで核兵器を持ち続けるためにトライデントを「更新」という途方もなく愚かな一歩を踏み出そうとしています。この手紙は、アメリカやその他の国の国際的な平和活動家に、この愚かな歩みを阻止するための新しいイニシアティブ(運動)への支持を訴える、最初の呼びかけです。

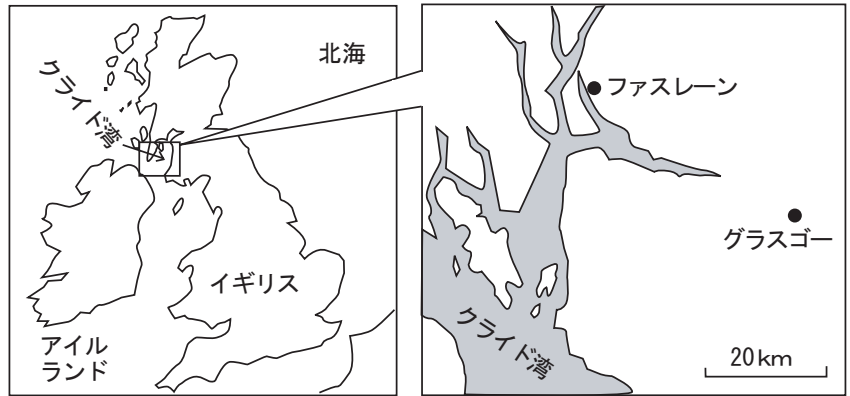
添付されている案内状には基本的な考えが述べられていますが、もちろん他にも言うべき沢山のことがあり、またこの運動はまだ初期の段階にあることでもありますので、質問やコメント、または基本的な考えについての議論がありましたら私の方まで気軽にご連絡下さい。

私はこの運動の中心グループに加わっており、国際的な、そして女性の動員のための連絡に責任を負っています。しかし、アンジー・ゼルター(中心グループの連絡先)の話では、ジャネット・ブルームフィールド¹は支持を誓約し、「アポリッション2000」と「アトミック・ミラー」(Atomic Mirror)による共同封鎖を実現するための実務をやりたいとのこと。それで、この運動拡大の第一段階での宣伝のための基礎的資料と招待状を出来るだけ広範囲

のグループに送り終わったあとは、具体的なことは彼女に任せたいと思っています。

10月はずいぶん先のことのように思われますが、今、私たちは支持者の署名を集め、細かい点とはとにかく原則的な参加の誓約を取り付け、そして動員をスタートさせる必要があります。私たちはいま共同して資料集めをしており、ウェブサイトは間もなく立ち上がり、走り始めるでしょう。あなた方にとっての第一歩は、この運動について議論し、この運動に原則的支持を与えて下さること、そして貴方がたのメンバーやネットワーク、そして参加や支持をしてくれそうだとお考えの人々やグループに、これを宣伝していただくことです。それから私は、少なくとも100名(もっと多いことを望みますが)のアメリカ人の平和活動家に、出来れば封鎖の最初の3ヶ月間に、48時間の封鎖のためにファスレーンに来ていただき、皆さんが焦点を当てたい安全保障問題の話題を何でも(同時に核兵器の愚かさも)宣伝していただくようにするためにはどうすればよいかを、皆さんと議論したいと思っています。もし、皆さんがそこで有益な時間を過ごしたならば(きっとそうなると思ひますが)、一年間の後の方、多分、春か夏にもう一つ別のグループを動員する手助けをしてくれるでしょう!

(ご参考までに)ファスレーンはグラスゴーの近くです。グラスゴーはヨーロッパの必見都市の中でナンバーワンに選ばれています(!!)近郊に2つの国際空港があります。実際、ロンドンに対するグリーンナム²は先、ファスレーンはグラスゴーに近く、ちょうど30マイル、そしてローモンド湖(ロッホ・ローモンド)から車で1時間の美しい湖の畔にあります!陸地には道路に通じる2つのゲートがあり、もちろん海があります(ですから私たちはグリーンピースのような海で活動する組織がボートを出して48時間封鎖に参加してくれることも望んでいます)



出典:「隠された核事故」梅林宏道著、創史社発行より。

トライデントの更新という英国の決定に対するNGOの反対は、すでにトニー・ブレアに対して政治的コストを増加させており、ブレアとその仲間が回避しなかった公然とした政治的議論を引き起こしています。ですからトライデントの更新は決してすでに結論が出ているというものではありません。このことは重要なことではありませんが、しかし私たちの分析では、これで十分とはいえません。NPTが政治的駆け引きによって弱められ、国々の政府が核廃絶の誓約を裏切る状況において、英国の決定は、未来が核拡散になるのか核軍縮になるのかを決定づける重要なものになるでしょう。早晩、原潜更新の決定をしなければならないため、英国は「最も弱い環」でありもし私たちが、草の根の動員と配備の物理的現場における機能麻痺をもって、可能な最大限の圧力を協力して加えるならば、この弱い環を断ち切ることが出来るのです。これこそが貴方の力添えを必要とする理由です!

添付したチラシはあら原稿ですが、見て話し合ってください。

ださい。そして、気軽に私に電話または電子メールして下さい。

私は1月15日から27日までアメリカにいますが、電子メールか、多分、私のアメリカでの携帯電話番号1-646-765-1436(アメリカにいるときにはこの番号に切り替えています)で連絡がつかます。

では平和で元気みなぎる2006年を

2006年1月18日

(訳:三好永作、豊島耕一、ピースデポ)

訳者注

- 1 反核NGO「アトミック・ミラー」(The Atomic Mirror)の英国コーディネーター。http://www.atomicmirror.org/
- 2 グリーンナムコモンズのこと。80年代、女性を中心に核ミサイル基地に反対する非暴力運動が展開された。レベッカ・ジョンソンは当時の指導的活動家。

トライデントを止める48時間 「ファスレーン365」への参加のお誘い

2006年10月1日は、英国の核兵器廃絶のための決定的な大衆の圧力をかける独創的な市民的抵抗のイニシアティブ(運動)の始まりの日となるでしょう。

ファスレーンのトライデント核兵器基地のこれまでの集団封鎖の成功を基盤に、スコットランドのファスレーン基地(グラスゴーから30マイル)を1年間にわたって切れ目なく、非暴力的に封鎖することが計画されています。これを可能にするために、私たちはスコットランド、イングランド、ウェールズ、そして世界中の団体や組織に、1年間のうちの少なくとも48時間、基地を封鎖する手助けをするために来て下さるよう呼びかけます。

「ファスレーン365」の目的は二つあります。一つは、多くの人に英国の核兵器が配備されている基地の目撃者となり、その機能を妨げてもらうこと、そしてもう一つは、現実社会に生きる人々が21世紀における死活的な課題と考える様々な深刻な懸念

人権問題から気候変動問題に至るまでを参加者が表明できるようにすることです。トニー・ブレアが少なくとも2055年までスコットランドに核兵器を配備し続けるために400億ポンド(訳注:約8兆4千億円)以上の支出見込みを政治課題にあげた今日、2006年10月1日からはじまる1年間の行動「ファスレーン365」は、トライデント核兵器システムの持つ危険極まりない不安定性や資源の浪費性に人々の注意を引き寄せ、これらの誤れる核の撤廃に向けた支持を集めるものとなるでしょう。私たちはまた、核兵器の仕事が「あいつ変わらず続くこと」を止めさせるなかで、人間の安全のために本当に必要なものは何かに光を当てるつもりです。それらの必要性は、非常に異なった資源の配分と行動とを必要とするでしょう。

これを実行するために、「ファスレーン365」は市民社会のあらゆる分野の、地域、国内、そして国際的なグループに幅広く次のことを呼びかけます。48時間単位の期間を最低でも1期間滞りなし、公正で平和な未来

に対する自分たちのビジョンを披露すると誓約する人々が少なくとも100名集まるようにファスレーンに来てください。確実に封鎖を維持するために、各グループは始めの1日は前のグループとオーバーラップし、2日目は次のグループとオーバーラップするようにします。グループ同士で共同封鎖をすることもできますし、ファスレーンには二つのメインゲートがあるので、それぞれの場所で別のイベントを行うことができることを活用する手もあるでしょう。グループの人数は多いほどよく、また小さなグループは必要な人数を満たすために他のグループと連合することもあり得ます。もし一週間(48時間)以上を、それもできれば1年間の異なる時期に、分担出来るグループがあれば大歓迎です!

この計画の重要な目的は、封鎖するに十分な人を集めてこの核基地への出入りを遮断することですが、同時に私たちは、それぞれのグループが取り組む課題とトライデントのために費やされる資源の危険な浪費を関連付けるような創造的で革新的な方法について検討して下さることを強くお奨めします。たとえば、音楽、演劇、ワーク

6ページ下のコラムへ続く

テロを操る国家には 核兵器で報復

仏シラク大統領が新見解

核兵器は究極の保証

演説は「国家の独立と安全保障の基礎である任務、とりわけ核抑止」の実現に従事する軍人や民間人に対する賛辞で始まった。また、仏原子力庁(仏語略称CEA)、関連企業の技術者および研究者をも賞賛した。彼らは、核実験によらない核兵器の研究開発を行っている。

その後で、大統領は、「絶えず変化して行く環境のなか」での核抑止任務について語った。冷戦終結によって、大国からの直接的な脅威はなくなったことを認めつつ、「文明、文化、宗教間の対決を主張する過激な思想が多くの国で広まっている」と新たな脅威の台頭を指摘した。続けて大統領は、その文脈において「テロリズムと戦うことはわれわれの優先事項の一つである」と述べた。その上で、大統領はテロとの戦いは多様な形態をとること、法の支配や集団的安全保障の基礎の上に立つ公正な世界秩序に向かって努力することの重要性を指摘することも忘れなかった。

にもかかわらず、大統領は議論を別の流れに導く。「われわれの世界はまた、核・生物・化学兵器の保有に起因する力の誇示が強まっているという特徴を持っている。

2006年1月19日、フランスのシラク大統領はフランス北西部ブルターニュ地方プレストにあるイル・ロング基地(戦略海洋軍(仏語略称FOST)の根拠地)で演説を行った。シラク大統領には、アリオ・マリ国防相、軍参謀長が同行した。大統領は、この演説で、テロリストではなく、テロ利用国家に対して核兵器で反撃する姿勢を明らかにした。以下では、シラク演説をそのものの論理の展開にそいながら紹介しながら、その危険性を指摘する。シラク演説の関連部分は資料1に抜粋訳出した(7ページ)。また、フランスの核戦力に対する批判的コメントとして、フランスの調査NGOの声明を資料2に訳出した(8ページ)。

それ故に、ある国々は核兵器を手に入れようとする誘惑に駆られ、条約を犯そうとしている。「フランスは、「常に初めに予防の道を選択」してきており、このような危機においても、予防こそが「われわれの防衛政策のきわめて基礎であり続けている」とする。そして、この予防の文脈で核抑止力が登場する。

「これこそ、核抑止力に与えられている役割であり、それは我々の予防戦略から直接に発生し、予防戦略の究極の表現でもある。」

予防と言う言葉で、直接的な軍事力の行使に最初に訴えるのではないことを示唆しつつも、「核抑止は常に我々の安全の根本的な保証である」と核兵器信仰の強烈さを印象付けている。

では、フランスが守ろうとしている「死活的な国益」とは何か。大統領は「領土保全、国民の保護、自由な主権の行使であるが、それらに限られず、世界情勢の変化に応じて死活的な国益の概念も変化していく。」

テロリストではなく それを使う国家を抑止

5ページコラムから

ショップ、フェスティバル、基地の化粧直しなどの方法があります。核兵器の配備と使用の脅しはよい社会への自分たちの展望を蝕むものであるという理解に立ち、各々のグループは、自分たちのファスレーンでの活動と強調したい問題とを報道するようメディアと接触し彼らの関心を引きつけることも含め、48時間を支持者の拡大とネットワーク作りにも最大限活用してください。

すべての参加者が封鎖に貢献しますが、しかしどの組織も一連の封鎖を「所有」しません。すべてのグループには、非暴力と、すべての人に対する敬意とを強調している基本的ガイドラインに無条件に同意することが求められます。また、すべてのグループは、この行動の主要な要求に同意しなければなりません。すなわち、トライデントの配備をやめること、英政府の核兵器解体の日程表が作成されるべきこと、これに加えて、新たな核兵器開発をしないことで

す。これらの基本的な約束のほかは、どのように封鎖行動をするかはそれぞれのグループの考え次第です。

私たちは、ニュルンベルグ裁判の判決の記念日である2006年10月1日を行動開始日とすることを目指します。最初の48時間は、「ファスレーン365」を平和運動における最大の成功例の一つである地上発射巡航核ミサイルの廃棄およびグリーンナムコモン空軍基地の閉鎖とつなぐものとして、女性グループによる封鎖が予定されています。グリーンナムコモン・ピースキャンプの開始から25年の今、この二つの連携は、配備の現場における市民社会の抵抗と、創造的な行動、政治的圧力、そして幅広い人々のネットワーキングとを組み合わせることの有効性という実証済みの経験を示し、共通の、協調的安全保障という私たちの多様なビジョンを世界に発信するでしょう。

重要な変化を生みだすまたとない機会

に参加しましょう。このイニシアティブは人々の想像力をかきたて、広がるでしょう。しかし、私たちは、最終的なゴーサインを出す前に最初の100日間を当番する100のグループを決めておきたいと思います。あなたの参加が必要です!非暴力研修や詳しい説明書を含め、十分な手助けと支援が用意されます。詳細やご質問、またあなたのグループにとっての実際的な問題について、どうぞご連絡、ご相談ください。

ウェブサイト www.faslane365.org

メール info@faslane365.org

電話 (英国内) 01263 512049

(国際) +44-1263 512049

寄附を歓迎します。小切手は「Faslane 365」宛に振り出し、次にお送り下さい。

Valley Farmhouse, East Runton, Cromer, Norfolk, NR27 9PN.

国外のグループ、および女性のグループはレベッカ・ジョンソン(rebecca@acronym.org.uk)にご連絡下さい。(訳:三好永作、豊島耕一、ピースデポ)

次に、多くの報道機関が報じた文章を含むパラグラフが続く。

まず、「核抑止は狂信的なテロリストの抑止を目的としていない」と明確に述べる。テロリストに抑止論は効かないからである。そして、「テロリストを手段として使用する国」「大量破壊兵器を使用することを考えている国」が核兵器による反撃の対象になると、シラク大統領は述べた。このようなドクトリンをフランス大統領が明言したのは初めてである。

また、適応性ドクトリンも明らかにした。「地域国家に対しては、我々の選択肢は、行動を起こさないか殲滅するかの二者択一ではない。我々の戦略的戦力が持つ柔軟性と反応力により、我々は、その権力中枢やその行動能力に対して直接的に反撃を加えることができる。」

しかし、続くシラクの説明は、フランスの抑止論が古典的な矛盾の中から出ることができないまま続いていることを物語っている。つまり「戦場で使わない」と明言しつつ「抑止として役立つ」というのである。「核兵器の使用に関する我々の考えは変わっていない。いかなる状況下であれ、紛争時に軍事目的のために核兵器を使用するのは問題外である。しかし、「核兵器を使用するという我々の決意と能力について疑問が生まれることを許すものではない。我々に対して敵意を抱く指導者の上には、確実に使用される可能性があるという脅威が常にのしかかっている。」

次に、「変化しつづける地政学的環境」下で抑止の信頼性を維持し続けるために、新世代戦略ミサイル原潜に搭載されるM51弾道ミサイルを開発中であること、またそれを補完する中距離空対地ミサイルも開発中であることに言及した。これについては資料2のCDRPC声明を参照していただきたい。

ミサイル防衛については、弾道ミサイルの脅威に十分に対抗できず、100%効果的とは言えないので、抑止の代わりにはならないという否定的な見解を披露しながらも、フランスの脆弱性を減少させる一助となり、配備した自国軍を弾道ミサイルの脅威から防衛するシステムを開発する、とした。

大統領はまた、ヨーロッパ連合におけるフランス核戦力の役割について「ヨーロッパ大陸の安全保障の中核をなす要素」となってきたと述べるとともに、演説の最後で、1964年以来、自国が自立した核抑止政策を保ってきたことを想起し、「フランスの核戦力がわれわれの防衛を保証し、平和の保全に大いに役立ってきた」と結んだ。

矛盾に満ちたシラク抑止論

シラク大統領の上記の演説は、即座に多くの報道機関が報じるところとなった。フランス内外の反核運動・団体からも批判が相次いだ。

フランスの「ル・モンド」(電子版)によれば、大統領が演説において核抑止に大きく踏み込んで論じたのは、前回は9.11以前の01年6月8日の国防高等研究所においてであったが、それと比較して特に2つの点が問題となる。

1つ目の問題点はフランスの「死活的な国益」の定義が「我々の戦略的補給の保障と同盟国の防衛」にまで拡大されたことである。「戦略的補給」についてそれ以上詳細に述べられてはいないが、おそらくフランスが必要なエネルギー源の一部として輸入している石油資源を意味していると推測される。仮に、イランのような地域勢力がこのような国益に脅威を与えたら、フランスは核抑止によって対応するのであるか。また、01年の演説では「ヨーロッパ領土」とされていたのが、今回の演説では「同盟国」にまで拡大された。

2つ目の問題点は、核戦力の柔軟性と反応性、および死活的国益を保護する方法と関連する。大統領は、今回初めて戦略原潜の装備する一部のミサイルの核弾頭数を削減することを明らかにしたが、削減の目的は大国を念頭に置くものではなくて、地域国家の権力中枢や軍事中枢を対象としていると述べたのである。「我々の潜水艦のミサイルの一部の核弾頭数が削減されているのは、まさにこの目的のためである。」つまりここでは冷戦時代が必要とした強大な破壊力とは別に、弾頭数を削減してミサイルを戦術的に「使用できる」兵器にする論理が導入されている。

以上の指摘でも明らかのように、シラクの核抑止論は矛盾に満ちている。シラクはブッシュの先制攻撃論には与していないし、バンカーバスターに象徴される戦術使用の核兵器の開発にも否定的である。その意味では、古典的な抑止理論を大げさに振りかざし続けている。しかし、地域国家への核報復を公言し、そのために核兵器の戦術的使用に適應できる準備を整えているのである。(大滝正明、梅林宏道)

注:

- 1 シラク演説の英訳には、仏大統領府のウェブサイトからアクセスできる。<http://www.elysee.fr/elysee/root/bank/print/38447.htm>
- 2 「ル・モンド」1月19日付(電子版) http://www.lemonde.fr/web/imprimer_element/0,40-0@2-3224,50-732336,0.html

資料1 シラク演説(抜粋)

ランディヴィショー/リール・ロングの戦略空軍・海軍を訪問したときのシラク仏大統領の演説 2006年1月19日

(前略)

紳士、淑女諸君。諸君は、絶えず変化して行く環境のなかで、この(核抑止)任務を遂行している。

冷戦終結後、現在我々が大国からの直接的な脅威にさらされていないことは事実である。しかし、2極世界の終結によって平和に対する脅威がなくなったわけではな

い。文明、文化、宗教間の対決を主張する過激な思想が多くの国で広まっている。今日、この対決をもたらそうとする意思が増むべき攻撃に転化している。このことは、狂信と不寛容があらゆる種類の愚かしさの源泉であることを、常にわれわれに想起させている。明日は、その意思は、国家をも巻き込んで、さらに深刻な形を取るかもしれない。

テロリズムと戦うことはわれわれの優先

事項の1つである。(略)

われわれの世界はまた、核・生物・化学兵器の保有に起因する力の誇示が強まっているという特徴を持っている。それ故に、ある国々は核兵器を手に入れようとする誘惑に駆られ、条約を犯そうとしている。射程距離が増大していく弾道ミサイルの実験も全世界で増加している。このような見識の下に、国連安保理は大量破壊兵器とその運搬手段の拡散が国際平和と安全保障にとって真の脅威であるとの認識に到達した。(略)

これ(何が起っても我々の死活的利益は確実に守られるということ)こそ、核抑止力に与えられている役割であり、それは我々の予防戦略から直接に発生し、予防戦略の究極の表現でもある。

なぜならば、現在の懸念と将来の不確実性に直面するなかで、核抑止は常に我々の安全の根本的な保証であるからである。圧力がどこからやってきても、核抑止力は、行動する自由を維持し、政策を制御し、民主主義的価値の継続を確保する能力を我々に与えてくれる。

同時に、全面かつ完全軍縮、とりわけ核分裂物質生産禁止条約 FMCT を促進する世界的な努力を我々は支持し続けてい

る。しかし、もちろん、我々の世界的な安全保障の条件が維持され、また前進しようという意志が全員で一致してはじめて、我々は軍縮への道を前進することができる。

フランスが、核不拡散条約の精神に従い、かつ厳密な充分性の原則に合致して核抑止戦力を削減しながらも核抑止戦力を維持しているのは、まさにこの精神においてである。(略)

2001年9月11日の攻撃の直後に私が強調したように、核抑止は狂信的なテロリストの抑止を目的としていない。しかし、我々に対してテロリストを手段として使用する国の指導者、同様にいかなる方法であれ大量破壊兵器を使用することを考えている国の指導者は、われわれの側からの確固たる適応した反撃にさらされることを理解しなければならない。そして、この反撃は通常のものであるかもしれないし、またそうではない種類のものかもしれない。

その起源から、精神においても手段においても、抑止力は私が先ほど想起したような環境や脅威分析に常に適応してきた。我々が死活的であるとみなす利益を攻撃しようとするような大国があるとすれば、我々はどのような破壊であれ相手に加える積りである。地域国家に対しては、我々の選択肢は、行動を起こさないか殲滅するか

の二者択一ではない。我々の戦略的戦力が持つ柔軟性と反応力により、我々は、その権力中枢やその行動能力に対して直接的に反撃を加えることができる。我々の核戦力はすべてそのように構成されてきた。例えば、我々の潜水艦のミサイルの一部の核弾頭数が削減されているのは、まさにこの目的のためである。

しかし、核兵器の使用に関する我々の考えは変わっていない。いかなる状況下であれ、紛争時に軍事目的のために核兵器を使用するのは問題外である。この精神において、核戦力は時として『不使用の兵器』と呼ばれているのである。しかし、この不使用の兵器という表現は、核兵器を使用するという我々の決意と能力について疑問が生まれることを許すものではない。我々に対して敵意を抱く指導者の上には、確実に使用される可能性があるという脅威が常にのしかかっているのである。そのような脅威は、彼らに道理を分からせ、彼らの行動の結果により彼ら自身と彼らの国家に科せられる法外なコストを自覚させるために不可欠である。さらに、死活的国益を保全するという我々の決意を示すために、最後通告に訴える権利を我々が常に留保していることは言うまでもない。(後略)

(訳:大滝正明、ピースデポ)

資料2

「平和・紛争に関する資料・調査センター(CDRPC)フランス核兵器オブザーバー」の声明

2006年1月19日、リヨン

フランスと核拡散

イランをめぐる国際的な危機の真っ最中に、ジャック・シラクは、この1月19日、プレストにある潜水艦および海軍航空隊の抑止戦力を視察した際に、保有核兵器を強化することは適切なことであるとフランス国民を納得させようとしている。いったい、何のためだろうか?いかなる敵に対してだろうか?現在の危機とは、国際テロリズムや増大する南北間の不平等ではないのだろうか?核兵器はこれらの紛争を解決するために必要とされるものではないのであり、シラクの試みは適切ではない。

10年前、1996年1月20日、ジャック・シラクは核実験の「決定的な」終結を発表した。CDRPCフランス核兵器オブザーバー所長ブルーノ・バリヨが述べたように、その決断は「核軍縮にとって好ましい」が「森を隠す木」であってはならないものである。「実際には、ジャック・シラクは、核実験シミュレ

ション計画によって21世紀の核兵器競争を開始した。」

エリゼー宮(大統領府)に登場して以来、ジャック・シラクは、(核抑止力)近代化政策および核抑止予算の継続的増額政策を追求してきた。今年は、33億2,200万ユーロ、すなわち国防省の装備予算の21.5%が大量破壊兵器に当てられている。CDRPCは、1945年から2010年の間に3,000億ユーロ近くが、保有核兵器のために使用されることになるかと推定する。

シラクの国際安全保障に関する政治的見解のために、フランスは、2040年まで第4番目の核保有国の地位を保持し続けるだろう。現在、その核攻撃戦力は348弾頭よりなっている。これらの兵器は潜水艦4隻のミサイル発射原潜と航空戦力(60機のミラージュ2000Nと24機のシュペール・エタンダール)に分けられる。2009年から2015年までの間に、核兵器とその運搬手段のシステ

ム全体が更新されるだろう。航空戦力では、核兵器搭載可能なラファール(F3)の最初の飛行隊が導入される。ラファール機は、新しい改良型空対地・中距離ミサイルの(ASMP-A)と新型核弾頭 TNA を搭載する。同様に、潜水艦部隊は4隻の新世代SNLE(ミサイル発射原潜)から構成される。この原潜には、新型核弾頭 TNO を装備する新型M51弾道ミサイルが搭載される。

メガジュール・レーザーは、この近代化の主要な装置であり、将来の核弾頭の設計と耐久力を可能にする。このプログラムの経費は、少なくとも20億ユーロだと見積もられている。

上述の事情だけでなく、この10年目の節目に、われわれが忘れるべきではないのは、フランスはサハラとポリネシアで219回の核実験を行い、15万人の軍人、民間人を「動員」したことである。かつて核実験に従事した多くの退役軍人や実験場の人々は、現在でもこれらの核実験に関係する病気を患っている。これらの人々は、彼らの現状に対する責任についてフランスが認識し受け入れることを待ち続けている。

(訳:大滝正明、ピースデポ)

「米帝」の手先とは言わない



特別連載エッセー 7

つちやま ひでお

1925年、長崎市生まれ。長崎で入市被爆。病理学、88年～92年長崎大学長。過去2回開かれた核兵器廃絶地球市民集会ナガサキの実行委員長。

最近、出版業界の裏話として反中、反韓、そして朝日の悪口を書けば売れ行きが伸びるとの噂が流れているという。なるほど、まるでその点を裏付けでもするかのように、街のどの書店に行ってもその種の本や雑誌、さらに週刊誌の類いが嫌でも目につく。

それも理論的根拠や明確な政治的信念にとづくものならばまだしも、多くは感情的ないし扇動的意図から書かれた記事や論述で埋められている。これでは売らんかなの浅ましさが見え隠れして、真のジャーナリズム精神によるものかどうか極めて疑わしい。しかも表現のどぎつさときたら、戦時中、日本の軍部や政府が自由主義者に向かって浴びせた「売国奴」とか「手先」といった言葉のオンパレードである。

その中で被爆地の立場として、どうしても見逃すわけにはいかない記述を取り上げておきたい。一つは新しい歴史教科書を作る会の中心となった藤岡信勝氏の著書「汚辱の近現代史」の中の一節でありもう一つは中川八洋筑波大学教授の著書「中国の核戦争計画」に見られる記述である。

藤岡氏は厚木市の某中学校のディベート授業における子どもの発言を引用し、「もし、原爆投下がなくて、終戦がもっと後に延びていたら、日本はソ連に占領されていた。ソ連は犯罪者からなる部隊を最前線に襲いかかってきた、というのです」として、自分は子どもに教えられたとその発言を礼賛している。その上で、トルーマンやチャーチルのいう原爆投下のお陰で数十万から百万の兵士の命が救われたとする原爆投下正当論を、何の疑いもなく肯定するのである。そこでは日本が敗戦を受諾するに至ったいくつかの要因について、日米の歴史学者たちが行った地道な検証を無視し、ソ連への憎悪による断定のみが

強調されている。

中川氏はかつて或る講演会で「戦争をしない民族は退廃する。日本は戦争をしなくなったからダメになった」と述べて物議を醸した人。氏は著書の中で「日本は中共(氏は中国に対してすべてこの表現を使用)の核ミサイルから自国の防衛のために、日本の核武装か米国のINF(中距離核戦力)の日本配備を選択すべきである、との考えに至らない日本人は主権国家の国民として正常でないし健全でもない」と指摘する。その上で「核兵器は絶対に許せない」とした長崎の平和宣言が、いかに虚偽と欺瞞で粉飾された文書であるかと非難している。

両者とも米国の好戦派グループがよくぞ言ってくれた、といかにも歓迎しそうな論調である。こうした主張の背景を理解するために藤岡、中川両氏の履歴をたどってみると、やはりそうかと或る意味の合点がいく。藤岡氏は日本の敗戦時は2歳、中川氏に至っては0歳児であって、二人とも戦争や被爆の体験は皆無に等しい。だからこそ当時の人々の痛みも分からない勇ましい物言いが可能となるのであろう。

専らこの手の出版を引き受けているのは、いくつかの出版社や特定の新聞社に限られている。ただ物事の本質を掘り下げて考えることの苦手な若者たちにしてみれば、従来の知識人を罵倒する一刀両断的な書き手が、一種の痛快さとナショナリズムを感じさせてくれることも確かなようだ。そこに現代社会の危なっかしい右翼的潮流の源泉を垣間見る思いがする。ざりとこれらの社に対して、「米帝の手先」などとレッテルを張って論じる気にはならない。そうすることは結局、相手と同じ低次元の徒に成り下がってしまうに過ぎないからである。

被爆地の一角から

土山秀夫

(題字も)

ピースデポに届いた読者の声を紹介します。

世界の安全保障の現状に、そして日本政府の対応に、怒りと苛立ちを感じて、読み進むのがつらくなることがしばしばあります。これだけ貴重な情報が会員の本棚に眠ってしまつたら、まさに宝の持ち腐れです。何も知らずに政府を支持してしまっている人達に、なんとかこの現状を知ってもらう方法はないものかといつも思います。ただ、「モニター」そのものの形では読もうと

する人は少ないでしょう。政府のやり方に反対する意見がどんどん言いきく世の中になっています。テレビも新聞までもが批判を避けるようになっている気がします。情報の蓄積だけではなく、どこかで声をあげる必要があると思います。(アオキ クリエ、大阪市在住、主婦)

日誌

2006.1.21 ~ 2.5

作成: 中村桂子、林公則

DOD = 米国防総省 / DOE = 米エネルギー省 / IAEA = 国際原子力機関 / MD = ミサイル防衛

1月21日 イスラエルのモファズ国防相、イラン核問題に関し「われわれは自国を守る準備を進めている」。

1月23日 ジュネーブ軍縮会議(CD)の2006年第一会期が開幕。

1月23日 日本原燃、六ヶ所村の使用済み核燃料再処理工場でのウラン試験終了を発表。31日、最終報告書を原子力安全・保安院に提出。

1月23日 日米両政府、「思いやり予算」に関する新特別協定に署名。特別協定の期間を現行の5年から2年に。

1月23日付 イランのラリジャニ最高安全保障委員会事務局長、核問題の安保理付託の場合、イランは工業規模でのウラン濃縮を再開すると発言。英FT。

1月24日 ラリジャニ最高安全保障委員会事務局長、ロシアのイワノフ安全保障会議書記と会談。IAEAの枠内で外交的解決が必要との認識で一致。

1月26日 中国外務省の孔泉報道局長、イランの核問題について「制裁や威嚇で対応することに反対する」。

1月26日 米野党民主党のマーキー下院議員ら6議員、六ヶ所再処理工場のアクティブ試験中止を求める書簡を日本政府に送付。

1月27日 インド外務省報道官、イラン核問題で「国際的な義務と責任を果たしながら、平和利

用のため原子力開発を行う権利は尊重されるべき」。

1月27日 米上院、イラン核問題で、安保理への付託を求める決議案を全会一致で可決。

1月30日 米英仏中独の6か国外相がイラン核問題で協議。IAEA緊急理事会でイラン問題を安保理に付託すべきと主張する共同声明発表。

1月31日 ブッシュ米大統領、米議会の上下両院合同会議で一般教書演説。

1月31日 安倍晋三官房長官、6か国外相による安保理付託合意について「イランに対して明確なメッセージを发出したもとして評価する」。

2月1日 英仏独、イラン問題の安保理付託を求める決議案をIAEAに提出。

2月2日 イラク核問題を議論するIAEA緊急理事会、ウィーンのIAEA本部で開幕。

2月2日 厚木基地の米空母艦載機部隊の移転が計画されている岩国基地の地元岩国市の井原市長、部隊受入れ賛否を問う住民投票実施の考えを表明。

2月3日 DOD、3度目となる「4年期国防戦略見直し(QDR)」を公表。

2月3日 米海軍第7艦隊の誘導ミサイル巡洋艦「チャンセラーズビル」を、室蘭港に入港。

2月4日 IAEA緊急理事会、イラン核問題を国連安保理に付託する英仏独提出の決議案を賛成多数で採択。(本号参照)

2月4日 拉致問題、国交正常化、核・ミサイルの3分野を議題とする日朝協議が北京で始まる。

2月5日 イランのモッタキ外相、IAEAでの決議採択を受け、IAEAへの「自発的な協力」を停止したと発表。

沖縄

1月22日 普天間飛行場移設問題を最大の争点とした名護市長選で、島袋吉和氏が当選。

1月23日 嘉手納基地でF15が燃料漏れ。

1月23日 キャンプ瑞慶覧から油が流出。

1月24日 那覇地裁で辺野古差し止め訴訟の弁論。

1月26日 嘉手納基地は、沖縄にいるすべての空軍要員に対し、28日から夜間外出禁止を行うと発表。

1月26日 米軍牧港補給基地で、浦添商工会議所が同地区返還跡地利用特別委員会を設置。

1月27日 キャンプ瑞慶覧で7日に発生したタクシー強盗事件で、米海兵隊報道部が二人の米兵を拘束したと発表。

1月30日 臨時議会で県議会がF15の飛行中止などを米軍や政府関係機関に求める抗議決議、意見書両案を全会一致で可決。

1月31日 ラムズフェルド米国防長官が、名護市長選が望ましい結果になったと評価。

2月1日 防衛施設庁発注工事の官製談合事件で、県内米軍基地でも談合があったと判明。

2月1日 キャンプ瑞慶覧で7日に発生したタクシー強盗事件で、米海兵隊報道部が起訴前の引渡しを事実上拒否。

2月3日 普天間飛行場移設の沿岸案の飛行経路を防衛施設庁が県に提示。

2月4日 普天間飛行場移設の沿岸案について、岸本健男名護市長が沿岸案を前提とした政府との協議に応じない考えを表明。

今号の略語

CDRPC = 平和・紛争に関する資料・調査センター

CEA = 仏原子力庁

FOST = 戦略海洋軍

IAEA = 国際原子力機関

LCNP = 核政策のための法律家委員会

NPT = 核不拡散条約

ピースデポの会員になって下さい。

会費には、『モニター』の購読料が含まれています。会員には、会の情報を伝える『会報』が郵送されるほか、書籍購入、情報等の利用の際に優遇されます。『モニター』は、紙版(郵送)か電子版(メール配信)のどちらかを選択できます。料金体系は変わりますが、詳しくは、ウェブサイトの入会案内のページをご覧ください。(会員種別、会費等については、お気軽にお問い合わせ下さい。)

ピースデポ電子メールアドレス: 事務局 <office@peacedepot.org> 梅林宏道 <CXJ15621@nifty.ne.jp>

田巻一彦 <kz-tmk@j03.itscom.net> 中村桂子 <nakamura@peacedepot.org> 丸茂明美 <marumo@peacedepot.org>

宛名ラベルメッセージについて

会員番号(6桁): 会員の方に付いています。「(定)」: 会員以外の定期購読者の方。「今号で誌代切れ、継続願います。」「誌代切れ、継続願います。」: 入会または定期購読の更新をお願いします。メッセージなし: 贈呈いたしますが、入会を歓迎します。



書: 秦莞二郎

次の人たちがこの号の発行に参加・協力しました。

秋山祐子(ピースデポ)、田巻一彦(ピースデポ)、中村桂子(ピースデポ)、丸茂明美(ピースデポ)、青柳絢子、大澤一枝、大滝正明、津留佐和子、豊島耕一、中村和子、林公則、三好永作、山口響、梅林宏道